

調 査 ・ 研 修 等 計 画 届 出 書

令和 8 年 2 月 25 日

瀬戸市議会議長 様

議員名 颯田 季央

政務活動 として、下記のとおり調査・研修等を実施いたします。

記

期 日	令和 8 年 3 月 1 8 日	
調査先・研修名	人口減少している現地で学ぶ『基礎からわかる人口問題と財政問題』	
会場名（会場所在地）	USB 録画データ受講	
調査・研修の目的 （今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて）	地方議員が自治体財政の状況を的確に把握するために、財政問題の基礎力をあげることは重要である。財政の把握から人口問題と財政問題の見方を学び、実際の政策立案や議会質疑へ活用するため、杉本康介氏の研修の録画データを視聴する。 講座内容 財政問題の基礎① 財政問題の基礎②	
議長名の依頼	要 ・ ☐ 不要	依頼先（名称）
同行者名		

※行程表を添付してください。

調 査 ・ 研 修 等 報 告 書

令和 8 年 3 月 3 1 日

瀬戸市議会議長 様

議員名 颯田 季央

政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施したので報告します。

記

期 日	令和 8 年 3 月 1 8 日
調査先・研修名	人口減少している現地で学ぶ『基礎からわかる人口問題と財政問題』
会場名（会場所在地）	USB 録画データ受講
調査・研修の目的 （今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて）	地方議員が自治体財政の状況を的確に把握するために財政問題の基礎力をあげることは重要である。財政把握から人口問題と財政問題の見方を学び、実際の政策立案や議会質疑～活用するため、杉本康介氏の研修の録画データを視聴する。 講座内容 財政問題の基礎① 財政問題の基礎②
調査先の事業の現状・課題 / 研修で学んだこと・キーワード等	
研修で学んだこと・キーワード等 財政問題の基礎① 財政運営の基本と健全性: ○ 財政の仕組み: 自治体の予算は、原則として収入（歳入）の範囲内で支出（歳出）を組むため、通常は赤字にならない。収入以上の支出を続けると、貯金（基金）を取り崩すことになり、財政が悪化する。 ○ 財源の種類: ▪ 一般財源: 自治体が自由な裁量で使えるお金（市税、地方交付税など）。議員の主な仕事は、この一般財源をどう使うか決定	

すること。

- **特定財源:** 使い道が特定されているお金（国庫支出金、県支出金、寄付金など）。

- **財政の健全性:** 自治体の財政が「厳しい」と言われる場合、その具体的な内容（何を買えないのか、何ができないのか）を明確にすることが重要。「財政危機」といった言葉に惑わされず、客観的な指標で状況を把握する必要がある。

- **健全化判断比率:**

- **実質公債費比率:** 年間収入に対する借金返済の割合。18%が一つの目安。

- **将来負担比率:** 収入に対する将来的な負債の割合。

- **財政力指数:** 財政の豊かさを示す指標。数値が高いほど財源に余裕があるとされる。研修資料では 0.9～1.1 が適正範囲とされた。

- **地方交付税の仕組み:**

- 全国の自治体が一定水準の行政サービスを提供できるよう、国が財源を調整・再配分する仕組み。
- **基準財政需要額:** 自治体が標準的な行政を行うために必要とされる経費を国が算定したもの。人口、特に子供（0～18歳）の人口が重要な算定要素となる。
- **基準財政収入額:** 自治体の標準的な税収など。地方交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を上回る場合に、その差額を補うために交付される。
- **普通交付税と特別交付税:** 普通交付税は算定式が明確だが、特別交付税は災害復旧など特別な需要に対し交付され、国の裁量や政治判断が影響する。
- **臨時財政対策債:** 本来国が交付すべき財源不足を地方が代わりに借金する地方債。償還費は後年度に国が措置する。

- **予算・決算の分析と議員の役割:**

- **決算カードの重要性:** 財政状況を把握するための基本資料。貯金（基金）、借金（市債）、健全性指標などが読み取れる。
- **基金（貯金）の役割:** 財政調整基金は財源不足を補うもの。特定目的基金は条例で目的が定められている。貯金が多いことは必ずしも良い評価ではなく、税金は住民サービス向上のために使うべきという視点が重要。

- **予算・決算審議の要点:** 事業費の数字だけでなく、事業の目的（住民の何がハッピーになるか）や成果（どうなったか、何で測るか）を問うことが本質。
- **事業評価:** 3年以上同じ内容で成果が出ていない事業は見直しを検討すべき。
- **監査機能の活用:** 市長から独立した監査委員が指摘した事項（監査結果）は、議会が行政をチェックするための重要な資料。繰り返し指摘される事項は厳しく追及すべき。
- **議会の権限:** 議員は3人以上の賛同で議案の修正提案が可能。単なる賛成・反対だけでなく、議論を深めるための重要な手段。
- **人口減少社会における行政経営:**
 - **人口減少の影響:** 人口減少は税収減と一人当たり行政コストの増大を招き、住民サービス低下の悪循環に陥る危険性がある。
 - **公共施設等総合管理計画:** 人口減少や施設の老朽化に対応し、公共施設の統廃合や長寿命化を進める計画。議員は計画の実行をチェックし、政策提言に繋げることが重要。
 - **予防保全の重要性:** インフラの老朽化に対し、事後対応ではなく計画的な予防保全を行うことで、長期的なコストを削減し、市民の安全を確保できる。
 - **DX（デジタルトランスフォーメーション）:** 単なるデジタルツール導入ではなく、業務プロセスを見直し「仕事の仕方そのものを変革すること」が本質。

財政問題の基礎②

- **目的と指標の関係**
 - 指標は「ただの数字」であり目的ではない。目的は地方自治の根本である「住民の福祉の増進」。
 - 「住民の福祉＝幸福感」「増進＝増やす」という整理。
- **議会・役所の役割**
 - 議員は意思決定者。提案と執行は分離し、執行は職員（市長部局）。
 - 一般質問は手段であり、条例・予算で具体化する責務がある。
- **比較とデータ活用（類似団体の重要性）**
 - 自団体だけの決算書読みでは不十分。他団体との比較で価値が生まれる。
 - 人口規模・面積を考慮した類似団体比較。**5万人規模**と**10万人規模**を

同列に比較しない。

- 可視化の重要性
 - 人口、職員数、職員給与、特別職給与、財源、収支、基金残高など主要指標を近隣・同規模自治体と比較し見える化。
 - 自治体の状態評価は感情ではなく客観的な数値比較から。
- 財政分析の基礎
 - 財政が「厳しい／厳しくない」は職員の主観ではなく、決算カードや類似団体比較など客観データで判断。
 - 財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率、ラスパイレス指数などの指標の意味を理解（各数値は当該自治体データで要確認）。
 - 外部委託・派遣により物件費に人件費相当が含まれるため、人件費と物件費を統合的に把握。
- 税収理解
 - 国税と地方税の役割は異なる。地方税収の増減要因（人口構造、産業構造等）を分析。
- 基金（貯金）の考え方・運用
 - 「貯金が多すぎる問題」に留意。基金の適否は基金比率など具体数値で判断（具体値は要確認）。
 - 財政調整基金（平準化）と目的基金（施設整備等）の役割を区別。
 - 基金残高の標準規模比の目安として **10～15%**程度が「十分」ライン、**20%超**は「貯め過ぎ懸念」になり得るとする見解に言及（瀬戸市の実数は要確認）。
 - 法令の「確実かつ有利な方法」に適合した安全運用。金利上昇局面での安全利回り確保の選択肢（制度名・上限は要確認）。
- 会計構造・広域連携
 - 一般会計、特別会計、企業会計、一部事務組合の基礎理解。
 - 消防・上下水道等の広域（一部事務組合）は枠組み依存で単独自治体の裁量に限界。
- 人事・組織
 - 本体以外（例：水道、公園料金等の事業系部門）を含めた部門別人件費の見える化の重要性。
 - 退職率（後退率）は低水準との言及あり（具体値は要確認）。部署ごとの人員配置・成果を **5年単位**で評価（ロググラフ化等）。

- 公共施設マネジメント
 - 減価償却・施設寿命管理の基礎。「老朽度指標が全国平均 65%」との趣旨に言及（指標定義・当市值は要確認）。
 - 公共施設マネジメント基本方針、個別施設計画、長寿命化計画、維持保全計画、道路・橋梁ストック情報の連動。
 - 橋梁・道路の数量・健全度の把握と、利用実態に基づく改修・廃止・転用判断。
 - ドローン等のデジタル活用で点検・台帳更新の効率化。
- 予算・決算・行政評価・監査
 - 予算は査定・実施体制の整備を経て計画的に執行。決算は「結果審査」で成果も確認。
 - 東広島市のように予算審議と決算所見を連動させ改善提言する運用に言及（詳細は要確認）。
 - 事務事業評価と政策評価を区別し、アウトカム設定・検証を徹底。
 - 監査（定期・法規）指摘の活用。PR・文書処理ミスの多さ、現金取扱い領域でのリスクに留意。
 - 内部統制の強化（ペアチェック、チェックリスト化）。
- 質問設計・スタンス
 - 一般質問は「演説でなく質問」。時間コスト意識を持つ（具体数値は要確認）。
 - 目的・期限・対象・KPI を明確化し、提案型質問へ。「他市・国・市の計画・資料」を根拠に比較から論じる。
 - PDCA の P（Plan）に至る前の「前提データ検証」を重視（出所・定義・測定方法の確認）。
 - 資料請求は決算審査に必要な範囲で妥当。事務事業シートの活用。
- 議会・市民との情報共有
 - 財政状況資料の存在を知らない議員がいる課題。議会内で資料共有・共通認識を形成。
 - 議員個人の要望・議会の共同政策提言は可能（文書化・公開も一案）。デジタル機器活用（タブレット・PC 等）は自治体ルール要確認。

【キーワード】

住民の福祉の増進／指標は目的ではない／客観比較／類似団体／意思決定と執行の分離／決算カード／機能人口／面積・人口規模考慮／可視化・比較、基金（貯金）過多の是非、経常収支比率、実質公債費比率、ラスパイレス指数、行財政改革、広

域連携（一部事務組合）、人件費と物件費の統合視点、論理的説明（比較起点）
人件費配賦、退職率、財政調整基金、目的基金、基金積立比率、金利上昇、安全運用、減価償却、老朽度指標、公共施設長寿命

調査先（主な質疑・応答内容） ／ 研修（受講後の感想）

主な質疑・応答内容

財政問題の基礎①

問い：「財政が厳しい」と聞くが、具体的に「何が厳しいのか」を説明できるか。

応答：「職員が厳しいと言っている」では不十分。「何が買えないのか」「どの事業ができないのか」を具体的に答えられるべきである。

問い：事業説明で「15 億円の事業です」と聞かされた時、議員として次に何を聞くべきか。

応答：事業費の額だけでなく、「その事業によって市民のどのような幸福につながるのか」「その成果を何で測るのか」といった本質的な問いかけをすべきである。

問い：自治体の貯金（財政調整基金など）が多いことは良いことか。

応答：貯金が目的ではない。集めた税金は市民サービスとして適切に還元されるべきであり、黒字を出すために必要な事業が行われないのは問題である。「金がない」という執行部の説明に対し、財政指標を根拠に反論できるようになるべき。

問い：監査で指摘された内容について、議会はどのように関与すべきか。

応答：監査報告書を精査し、「なぜ指摘事項が改善されないのか」を当局に問いただすべき。特に、複数年にわたり同じ内容が指摘されている場合は、その理由を徹底的に追及する責任がある。

財政問題の基礎②

問い：「住民の福祉の増進」の解釈と指標化はどのようにするのか。

応答：福祉は幸福感に関わる概念で、増進はその向上。指標は目的達成のための手段で、指標そのものを目的化しない。具体 KPI 設定は要確認。

問い：質問の作法・資料請求はどのように行うことが有効か。

応答：知識確認型より『こう改善せよ』の提案型質問へすると良い。「決算審査で契約・データ等の資料請求は妥当。事務事業シートを根拠に質疑し、ルールは正しい使い方のチェックとして機能すべき。

問い：基金運用の利回り・期間・法令適合性は。

応答：『確実かつ有利な方法』の趣旨に沿い、過去実績と確実性を重視。具体数値は要確認。

問い：議会・要望・デジタル活用はどのように進めると良いか。

応答：個人要望・共同政策提言は可能で、文書化・公開も有効。デジタル機器の活用は自治体の規程を確認して行うとよい。

調査・研修の成果・考察
(瀬戸市への反映・自己の能力開発への寄与等)

財政問題の基礎①

瀬戸市への反映：

1. **予算・決算審議の質の向上：**今後の審議において、単に事業費の多寡を議論するのではなく、「その事業が市民の福祉向上にどう貢献するのか」「成果目標は何か、どう測定するのか」といった観点から、より本質的な質疑を行うこと。決算カードや監査報告書を徹底的に活用し、数値的根拠に基づいた議論を展開することを意識する。
2. **市民への分かりやすい説明：**「財政が厳しい」といった抽象的な表現ではなく、基準財政需要額や市税収入、基金残高などの具体的な数値を示しながら、市の財政状況を市民に分かりやすく説明する努力を重ね、市政への理解と信頼を深めることに努める。
3. **将来を見据えた政策提言：**人口減少と公共施設の老朽化という課題に対し、長期的な視点での政策提言を行う。特に、市の「公共施設等総合管理計画」の進捗を厳しくチェックし、施設の統廃合や予防保全型インフラ管理への転換を強く働きかける。
4. **効果的な財源活用の促進：**一般財源の使途について、より効果的で市民の幸福度に直結するような政策を提言する必要がある。子育て支援策が交付税算定にも影響することを踏まえ、財政的観点からもその重要性を訴える。また、長期間変動のない特定目的基金については、使途変更や統合を提案する。
5. **議会機能の強化：**個々の課題意識を政策実現に結びつけるため、会派を超えた合意形成を強化する。必要に応じて、3人以上の賛同を得て議案の修正提案を積極的に検討し、議会の意思決定能力を高める。

自己の能力開発への寄与：

- **分析能力の向上：**これまで断片的・漠然と理解していた財政用語（基準財政需要額、実質公債費比率など）や地方交付税の仕組みを体系的に学び、決算書等の財政資料を深く読み解く能力が向上した。
- **議員としての姿勢の再確認：**「数字の達成」が目的化することなく、常に「住民福祉の増進」という最終目的を見失わないという基本姿勢を改めて確認した。また、行政の提案を追認するだけでなく、市民の代表として能動的にチェックし、対案を示すことの重要性を再認識し

た。

- **政策立案能力の強化:** 政策実現には、自身の主張だけでなく、他者を巻き込み合意を形成するプロセスが不可欠であると痛感した。今後は、客観的データに基づいた論理的な議論を展開し、財政的裏付けのある具体的な政策立案・提言能力をさらに高めていきたい。

財政問題の基礎②

瀬戸市への反映

1. 目的と指標の原則明文化：「指標＝手段、目的＝住民福祉の増進」を議会の評価軸として明文化し、予算・決算審査に組み込む必要がある。
2. 類似団体ベンチマークの制度化:総務省の最新「類似団体分類コード」に基づき、瀬戸市の比較対象リストを作成・公表することや、決算カード等により主要事業の費用・効果を同層都市と比較するレビュー会を定期開催すること。
3. 行財政改革と事業レビュー：「廃止・縮小・継続」一覧と効果額の公開（事業名・時期・効果額は要確認）。次年度見直し計画を案件別に提示。
4. 公共施設マネジメントの実行力強化：個別施設計画に「優先度（安全・供用度・費用対効果）」と「意思決定期限（具体日付）」を付与。橋梁・道路台帳の更新、ドローン点検のパイロット導入。遊休資産（学校跡地・未利用地）の用途別試算（駐車場、民間貸与、売却、暫定利用）を実施し、コンパクトシティ方針に整合などの確認。

自己の能力開発への寄与

分析力・財政指標リテラシーとして単独読解から比較分析へ発想転換が必要であった。財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率、相互関係を整理することや、政策設計・成果志向としての目的-政策目標-指標-施策-事務事業の階層化を使い、アウトカム中心の設計・評価能力を強化が必要である。さらに、ファシリテーション・合意形成のための資料の配布・更新・可視化を設計し、議会内合意と行政との対話を促進した上で実務的ヒアリング・質問設計を行い、正確な数値を求める運用姿勢が求められる。